

地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について (意見のまとめ)

はじめに

愛知県生涯学習審議会は、平成30年度から令和元年度まで「地域のつながりをつくる生涯学習の在り方」をテーマに審議し、その意見をまとめた。

テーマの趣旨

第2期愛知県生涯学習推進計画では、「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」を基本理念としており、その基本理念を実現するため「個人の自立を促し、学びを生かす機会の充実」、「地域の絆（きずな）づくり・ネットワークづくりの促進」「多様な主体による連携・協働の強化」の三つの視点を設定している。

地域においては、人や組織等が相互の信頼や協力の下に「つながり」を形成し、活動を展開していることから、生涯学習推進の観点からも、人、組織、活動などを調整して、それぞれをつなげ、まとめることにより、新たな「地域のつながり」を生み出す「つながりを創出する人」が重要となっている。

そこで、地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について、「つながりを創出する人」を中心に協議することとした。

協議の視点

「地域のつながり」を生み出す「つながりを創出する人」について、次の項目について検討し、六つの視点から整理した。

<検討項目>

- 1 どのような人材（資質や能力、経験を備えていること）が望まれているのか。
- 2 どのような人材が地域に埋もれているのか、発掘するには、どのような方策が考えられるか。
- 3 人材を養成・育成するには、どのような方策が考えられるか。
- 4 行政（県・市町村）と連携するためにはどのような方策が考えられるか。
- 5 より活躍をしてもらうためには、県や市町村、多様な主体がどのように取り組み、どのようなネットワークを構築すべきか。

<六つの視点>

- 視点1 望まれる人材
- 視点2 地域でこれまで以上に活躍が期待される人材
- 視点3 人材を発掘するための方策
- 視点4 人材の養成・育成の方策
- 視点5 行政と人材とが連携するためのネットワークづくりの方策
- 視点6 人材が広く活躍するためのネットワークづくりの方策

視点1 望まれる人材

○ 行政職員

- 行政職員には、積極的に行動する人、実績や意欲がある人を養成することが求められる。そのためには、職員自身が町へ出て、様々な人の仕事ぶり、暮らしぶりを見聞きし、あるいは、困りごとを直接聴くなどして、地域の実情を情報収集し、多様な体験を積む必要がある。
- 先進地の取組などを参考としながら、生涯学習・社会教育の在り方についてのビジョンを持って行動できる行政職員を育成する必要がある。
- 地域活動に意識を持ち始めた人をつなぐのは、行政の重要な役割であるが、縦割り行政の壁があり、うまくつながらない。行政の横のつながりをコーディネートできる職員が必要である。
- 実際に行動しないとつながりはつukれない。行政職員も地域で祭りの役員や自治会役員など、地域の役割を担い、互いに声を掛け合い、一緒に行動することでつながりをつくることができる。
- 地域づくりや生涯学習・社会教育をライフワークとできる人を養成し、組織とつながり、働きながらも社会貢献できるボランティア組織を形成することが課題である。人の養成だけでなく、組織化する視点も重要である。

○ 地域の方

- 地域において、自分たちのことは自分たちで行うという意識を持ち、自分たちで何ができるのかを考えることが重要であり、生活における課題を自分たちで積極的に解決しようとする活動が理想である。
- 国や地方自治体にはマニュアルがあるが、地域の暮らしを良くするには、アイデアを出し、柔軟に対応できる人材が必要である。
- 地域のつながりづくりに防災は重要な視点の一つであり、防災の人づくり、特に防災リーダーとなれる人が必要である。

視点2 地域でこれまで以上に活躍が期待される人材

○ 地域の方

- ・ 地域にはいろいろな人がいる。その一人一人が主体者、主人公として活躍することが理想である。肩書のある人も有力な人材ではあるが、地域社会では大多数がそうではない人である。

地域の課題解決に当たり、普通の人たちが掛ける言葉の一つ一つで人の心を開いてつながりをつくる必要がある。

- ・ 例えば、地域に認知症で困っている人がいるなら、少し顔を出してみようとか、夜になっても電気がついていないようなら、行政に連絡しようというように、地域の人たちが主体となって、互いに気遣う行動をすることで地域のつながりが強まる。

○ 退職された方など

- ・ 退職された人たちは、社会貢献したいという気持ちが強く、有力な人材である。男性の地域の活動への参加の促進が期待される。

○ 児童生徒

- ・ 児童生徒の地域での活動は、自己肯定感を高めるだけでなく、地域に愛着を持ち、地域の活性化へとつなげることができる。将来的に地域で活躍することが期待される地元の子供たちの育成は不可欠である。

○ 企業

- ・ 企業が、地域の一員として、地域住民と交流していくことが必要である。

○ 外国人

- ・ 日本の学校で支援を受けて社会に出た外国人が、外国人の子供を支援していくようなサイクルが、大人世代にも期待される。

例えば、行政が行う学習会などで、様々な世代とつながりながら、あるいは、日本人社会と外国人社会の間を行き来しながら、地域のつながりを生み出すコーディネーターとなりうる人材を見つけ、行政が養成・育成することが必要である。

○ 専門職

- ・ 専門職は、地域社会を横断して社会活動をしている。社会教育のみならず、福祉、労働、医療など様々な分野の専門職が、地域づくりに関わっていくことが必要である。

視点3 人材を発掘するための方策

- ・ 定年の延長により、後期高齢者にならないと地域に戻ってくることができず、地域の担い手不足が広がっている。社会活動、地域活動に参加を促す仕組みが必要である。
- ・ 行政から企業に地域との交流を積極的に働きかけ、現役世代から地域活動に携わることで、定年後もスムーズに地域に貢献できるよう工夫が必要である。
- ・ ワーク・ライフ・バランスが、家庭と職場だけでなく、社会活動、地域活動にも広がり、地域で活動するための休暇制度などの導入が望まれる。
- ・ 地域にはいろいろな人がいる。行政職員の本気度が住民に伝わることで、住民を巻き込みやすくなる。幅広い世代に参加を働きかける方法もあるが、ターゲットを絞る方法もある。いずれも、一人一人の特性を生かすことが重要である。

○ 退職された方など

- ・ 退職した人たちが活躍できる場や機会、組織として機能させる仕組みづくりが必要である。退職する前に、地域貢献の活動内容、活動方法などの説明会や研修会の参加を促すことで人材を発掘しやすくなる。

○ 児童生徒

- ・ 小学校までは地域活動をしていても、中学校からは地域から離れていく。中学生や高校生に地域活動を促す仕組みを地域で考える必要がある。

○ 企業

- ・ 地元をよく知る地域の商工会議所には、有力な人材がいる。インターンシップで児童生徒が企業に行くが、逆に企業が教育の現場に入る仕組みがあると、企業と学校のつながりをつくり、多世代の交流により互いに学び合う関係が期待される。

○ 専門職

- ・ 専門職やNPOは、社会教育のみならず、福祉、労働、医療など、地域社会を横断して活動しており、地域での活躍が期待できる。地域自治や地域づくりに参加させる仕組みが必要である。

(豊田市の例)

- 豊田市では、交流館(公民館)が中心となり、企業も一緒に活動をしている。地域の小中学生は必ず交流館の行事に参加し、他地域からきている高校生もボランティアとして参加するなど、児童生徒が地域に目を向ける機会が多い。
また、自治区(自治会・町内会)からもボランティアの依頼があり、児童生徒は参加により自己肯定感、有用感を高めるだけでなく、その経験が将来、地域への関心につながっていく。

視点4 人材の養成・育成の方策

○ 県の行う研修等

- ・ 受講者ニーズを考慮し、幅広い分野の好事例の紹介や、地域活動の現場研修、社会教育と福祉など異分野の交流を深める研修などが必要である。
- ・ 県の講座を受講しても、すぐに活躍し、地域でつながることは難しい。地域における組織的な活動の積み重ねも必要であるため、地域活動の課題を持ち寄る研修や、研修後のフォローアップ研修も必要である。

○ 市町村職員向けの研修

- ・ 新任者だけでなく、管理職にも、生涯学習・社会教育とは何か、どのような役割があるかなど、基礎を学び、理解させる研修が必要である。
- ・ 地域活動をコーディネートできる人や、コミュニティワーカーとなり得る人を育成する研修を実施し、地域で住民と一緒に考えることができる職員の育成が望まれる。

○ 社会教育士の資格取得促進

- ・ 既に社会教育主事の資格を持っている人が「生涯学習支援論」、「社会教育経営論」の単位を修得して社会教育士（2020年4月新設）となることで、地域における活躍の幅が広がることが期待される。社会教育士の資格取得促進のため、社会教育主事資格既取得者の単位修得支援が望まれる。

○ プログラム開発・活用

- ・ 地域づくりには、社会教育の他、まちづくり、福祉、医療、産業、など、多職種協働研修が必要となる。県は大学などと連携し、職員研修も含め、市町村が人材育成できるプログラムを開発・普及させることが望まれる。

○ 市町村

- ・ 県の行う研修や、大学の行う社会教育主事講習を受けるなどにより、生涯学習・社会教育の展望を持つことができる。また、人事異動により、異なる部署の経験を生かして多職種協働を可能にする人材を育成する必要がある。
- ・ 公民館、コミュニティーセンターなど、地域の場所づくりは進んでいる。今後は、地域づくりやそのために必要な学習活動をフルタイムで行う意欲のある人づくりを支援することが市町村に求められている。

視点5 行政と人材とが連携するためのネットワークづくりの方策

- 地域には、学校教育、家庭教育、社会教育などがある。行政には、これらを円滑につなぐことが求められる。
- 地域には、子供、保護者、現役世代、現役を引退した高齢者など、様々な人がおり、自分の生活で精一杯という人も、地域課題に無関心な人もいる。
行政には、地域における様々な人を、自己を高める生涯学習につなげ、地域で活動する組織につなげる支援が求められる。
- 行政は、地域で活動している人や団体を見つけ、互いにつながるきっかけをつくることが求められる。地域のつながりづくりにおいては、社会教育委員の存在は大きく、また、放送大学愛知学習センターで学ぶ人たちには、地域活動に参加し、コーディネーターとなり得る人も多くいる。
地域において、柔らかにつながる組織を形成し、互いに協力しながら、つながる努力を続けることで、ネットワークの広がりが期待できる。
- 行政には、地域で活動する人や団体を支援する財政措置が望まれる。
財政措置ができない場合でも、活動のアイデア出しや助言、情報提供や組織づくりの協力など、柔軟な対応が求められる。
- 住民の積極的なアイデアや意見に応じてコーディネートを行い、民間と行政が協働して地域づくりを行う仕組みが必要である。また、民間の支援策から行政の施策につなげる仕組みも必要である。
- 地域には、母子家庭、独居世帯、あるいは認知症の方など様々な人がいる。
地域のことを地域の人たちで話し合い、現状を知ってもらうことで、地域活動への参加意識が芽生え、つながりも生まれてくる。
- 地域の一分野の活動であっても、環境から農業や食、健康、また、自然や歴史と様々な分野に話が広がり、高齢者、福祉や防災にもつながる。地域全体でいろいろな人たちが集まって学ぶ場、学べる組織が必要である。

視点6 人材が広く活躍するためのネットワークづくりの方策

- ・ 人と人をつなぐことができる人を養成するため、地域と行政が情報交換しながら、地域の実情に応じたより良い仕組みをつくり上げていく必要がある。
- ・ 一人では難しいことも、お互いにできることを協力し合う社会が理想である。様々な体験を積んだ年長者などがリーダーシップを取ることで、個人として取り組んできた活動を、地域活動につなげることが期待できる。
- ・ 民生委員や子供育成の組織、高齢者支援の組織など、地域にはいろいろな組織があり、それらをつなぐネットワークが望まれる。
組織の代表者による会議だけでなく、所属する組織を越えて、ボランティアを始め様々な人たちが柔軟につながるネットワークが必要である。
- ・ 地域社会に緩いつながりをつくるには、地域に居場所をつくり、専門職や世話役を配置し、来所した人たちをつないでいく仕組みが必要である。
- ・ 専門職員がいる社会教育施設を活用し、地域の課題解決に結びつける仕組みが必要である。住民が社会教育施設を活用することで、交流が生まれ、次のステップにつなげることができる。
- ・ 年代を越えた交流は難しい。世代やいろいろな背景を持つ人たちをつなぐ上で、共通のインターフェース、フレームを考え、ニーズに応じてマッチングをする仕組みなどが期待される。
- ・ 困難を抱える人に目を向けると、行政と住民を横につなげる機会となる。困難を抱える人を地域につなぐ活動には、福祉の分野に精通した社会福祉協議会や民生委員などを活用することでネットワークが広がる。

(南医療生協の例)

- ・ 南医療生協では、地域のつながりと困難を抱える人を地域につなぐことの二つを分けてまちづくりを行うのではなく、相互に連動している。
地域ぐるみの活動には、困難を抱える人も中に入っており、二つの側面というとらえ方だけではなく、両側面がつながっているものである。

その他

- ・ 高齢化と人口減少、外国人の増加を生涯学習という切り口で考えた場合、これまでの縦割り行政では、現在の社会情勢に対応することが困難となっていることを理解しておく必要がある。
- ・ 社会全体が著しく変化する中で、生涯学習の役割はどう変わるのかという長期的な視点も必要である。
- ・ 外国人や認知症などは既に具体的な課題が見えており、生涯学習の観点から、総合的な解決方法を導く必要がある。
- ・ 徘徊（はいかい）などもあり、認知症は一市町村の課題ではない。広域的な課題には、県が情報提供や連絡調整に取り組む必要がある。
- ・ 高齢化は今の高齢者だけの課題と思われているが、若い世代の老後や社会保障を考えると、自らの課題でもあることを学校で教える必要がある。
- ・ 精神疾患の患者と地域で日常的な交流の場は余りない。生涯学習・社会教育として、公民館、コミュニティーセンターなどの地域の居場所づくりにおいて、様々な人への支援や対応を検討する必要がある。
- ・ 県としても、地域社会としても、外国人の位置付けや、外国人と共生するという視点を明確に持っていなければ、地域が混乱する恐れがある。
- ・ 生涯学習の一つとして、認知症予防や老化防止などに取り組む場合でも、外国人の視点を忘れてはいけない。取組を通じて、外国人が何に困っているのか分かり、新たな取組へとつなげることが期待される。
- ・ 地域のつながりをつくる中で、外国人の言語は大きな課題の一つであるので、国際交流協会を中心に県も市町村と情報共有をして取り組む必要がある。
- ・ 外国人に関する生涯学習は、子供だけでなく、大人にも必要である。大人世代の国際理解教育を生涯学習として行うことが望まれる。

おわりに

愛知県においては、本審議会における意見を踏まえ、「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現に向け、市町村と連携を図りながら地域のつながりを創出する人材の発掘・養成・育成に努めるとともに、広く活躍できるネットワークを構築されることを期待する。